

第 8 回 定時株主総会 招集ご通知

自2022年4月1日 至2023年3月31日

日時

2023年6月28日(水曜日)
午前10時(受付開始:午前9時)

場所

東京都千代田区飯田橋三丁目10番8号
ホテルメトロポリタン エドモント
本館2階「悠久」

株式会社C&Fロジホールディングス

証券コード: 9099

議案

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)6名選任の件
- 第3号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

ご案内

「招集ご通知」の全文は、当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて公開しております。

なお、書面でお送りする「招集ご通知」では、法令及び当社定款の規定に基づき、記載内容の一部を省略しております。



Provided by TAKARA Printing

パソコン・スマートフォン・
タブレット端末からもご覧い
ただけます。

<https://s.srdb.jp/9099/>



(証券コード9099)
2023年6月8日
(電子提供措置の開始日 2023年6月6日)

株 主 各 位

東京都新宿区若松町33番8号
株式会社C&Fロジホールディングス
代表取締役 社長執行役員 綾 宏 将

第8回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第8回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の次のウェブサイトにて電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト <https://www.cflogi.co.jp/ir-list/meeting/008/>



電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、以下のウェブサイトにも掲載しております。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

※銘柄名（C&Fロジホールディングス）または証券コード（9099）を入力・検索し、

「基本情報」、「縦覧書類/P R 情報」を順に選択の上、ご覧ください。



ネットで招集 <https://s.srdb.jp/9099/>



なお、当日ご出席されない場合は、インターネットまたは書面（郵送）により議決権を行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討の上、2023年6月27日（火曜日）午後6時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2023年6月28日（水曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
2. 場 所 東京都千代田区飯田橋三丁目10番8号
ホテルメトロポリタン エドモント 本館2階「悠久」
（末尾の第8回定時株主総会会場ご案内図をご参照ください。）

3. 目的事項

報告事項

1. 第8期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）事業報告、連結計算書類
ならびに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第8期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

第1号議案 剰余金処分の件

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

第3号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

- （1）議決権行使書において、各議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。
- （2）インターネットと書面により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効な行使として取り扱わせていただきます。
- （3）インターネットによる方法で複数回、議決権行使された場合は、最後の行使を有効な行使として取り扱わせていただきます。

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎書面交付請求されていない株主さまには、株主総会参考書類も併せてご送付しております。

◎書面交付請求された株主さまへご送付している書面には、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、以下の事項を記載しておりません。したがって、当該書面は監査報告を作成するに際し、監査等委員会及び会計監査人が監査をした書類の一部であります。

- ・事業報告のうち、「業務の適正を確保するための体制及びその運用状況」
- ・連結計算書類のうち、「連結株主資本等変動計算書」及び「連結計算書類の連結注記表」
- ・計算書類のうち、「株主資本等変動計算書」及び「計算書類の個別注記表」

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。

# 議決権行使についてのご案内

## ■ 事前に議決権を行使いただく場合



### 書面による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご記入いただきご送付ください。

**行使期限** 2023年6月27日（火曜日）午後6時必着



### インターネットによる議決権行使

5～6頁のインターネットによる議決権行使のご案内をご高覧の上、画面の案内に従って、賛否を入力してください。

**行使期限** 2023年6月27日（火曜日）午後6時まで

スマートフォンでの議決権行使は、「スマート行使」をご利用ください。

## ■ 株主総会にご出席される場合



当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知をご持参いただくとともに同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

**開催日時** 2023年6月28日（水曜日）午前10時（受付開始：午前9時）

### ① ご注意事項

※郵送とインターネットにより重複して議決権行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取扱わせていただきます。

※インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

※インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使サイトが利用できない場合があります。

※議決権行使サイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料、通信費等は株主様のご負担となります。



Provided by TAKARA Printing

### 「ネットで招集」なら「スマート行使」へ簡単アクセス！

「スマート行使」をスムーズにご利用いただけるよう、カメラボタンを設置。QRコードを撮影いただけます。詳細は次頁をご覧ください。

### 機関投資家の皆さまへ

機関投資家の皆さまにつきましては、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことができます。

(ご参考)



招集ご通知をインターネットで簡単・便利に!!

# 「ネットで招集」のご案内



本招集ご通知は、「ネットで招集」を採用しています。  
ぜひ、ご活用ください。

アクセスはこちら!! ▶ <https://s.srdb.jp/9099/>

招集ご通知の掲載内容をコンパクトにまとめ、スムーズな画面遷移を実現した「ネットで招集」。パソコン・スマートフォン・タブレット端末からいつでもどこからでもご覧いただけます。

## POINT 1 議決権行使ウェブサイトへ簡単アクセス

このボタンからインターネット議決権行使ウェブサイトへアクセスいただけます。

## POINT 2 「スマート行使」に簡単アクセス!

カメラが起動し、議決権行使書用紙のQRコードを撮影すると、ID・パスワードなしで議決権行使ウェブサイトへアクセスいただけます。



「スマート行使」ボタンをタッチ後カメラが起動します。

議決権行使書用紙のQRコードを撮影し、撮影した写真の画面で「写真を使用」をタッチ。

「OK」を選択後、「スマートフォン用議決権行使ウェブサイト」へアクセスいただけます。



議決権行使書



写真を使用



## POINT 3 簡単スケジュール登録

開催日時はGoogleカレンダーと連携しています。Googleカレンダーを利用している方は簡単にスケジュール登録をすることができます。



## POINT 4 株主総会会場へのアクセスにも便利

開催場所の地図はGoogleマップと連動しています。



# インターネットによる議決権行使のご案内

## 「スマート行使」によるご行使

同封の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取りいただくことにより、「議決権行使コード」及び「パスワード」が入力不要でアクセスできます。

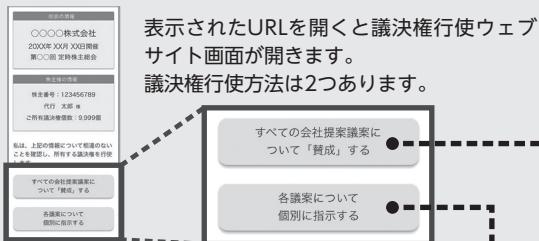
議決権行使期限 **2023年6月27日（火曜日）午後6時まで**

### 1. QRコードからスマートフォン用議決権行使ウェブサイトへアクセス



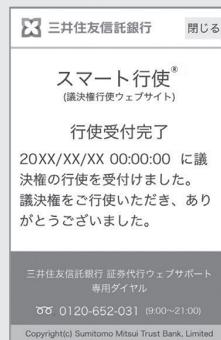
同封の議決権行使書用紙の右下「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」をスマートフォンかタブレット端末で読み取ります。

### 2. 議決権行使方法を選ぶ

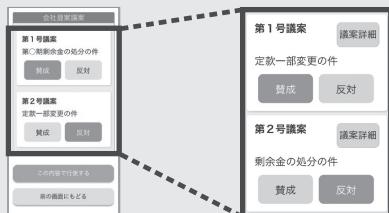


表示されたURLを開くと議決権行使ウェブサイト画面が開きます。  
議決権行使方法は2つあります。

### 4. 確認画面で問題なければ「この内容で行使する」ボタンを押して行使完了



### 3. 各議案について個別に指示する場合、画面の案内に従って各議案の賛否をご入力ください



**!** 上記方法での議決権行使は1回に限ります。

※QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。



## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主還元施策を含む財務戦略を経営の基本戦略及び重要施策として認識しており、第三次中期経営計画において、株主価値向上に向けた機動的な株主還元施策を実施する方針としております。この方針により、当期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金14円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は344,471,820円となります。

これにより、中間配当金14円を含めました当期の年間配当金は、1株につき金28円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2023年6月29日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、現任の取締役（監査等委員である取締役を除きます。以下、本議案において同様です。）5名は任期満了となります。つきましては、経営の透明性の確保及びコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、社外取締役1名を増員し、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏 名 |                                      |                  |
|-------|-----|--------------------------------------|------------------|
| 1     | 再任  | 綾 宏 将<br><small>あや ひろ まさ</small>     |                  |
| 2     | 再任  | 武藤 彰 宏<br><small>むとう あき ひろ</small>   |                  |
| 3     | 再任  | 矢田 市 郎<br><small>や た いち ろう</small>   |                  |
| 4     | 再任  | 安 喰 徹<br><small>あ くい とおる</small>     |                  |
| 5     | 再任  | 水谷 彰 宏<br><small>みず たに あき ひろ</small> | 社外取締役候補者<br>独立役員 |
| 6     | 新任  | 田 中 猛<br><small>た なか たけし</small>     | 社外取締役候補者<br>独立役員 |

※各取締役候補者の個別の選任理由については各候補者の略歴をご参照ください。

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | ふ り が な<br>氏 (生年月日)                                                                                                   | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社<br>の 株 式 数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | <p style="text-align: center;"><b>再 任</b></p> <p style="text-align: center;">あ や ひろ まさ<br/>綾 宏 将<br/>(1956年5月13日)</p> | <p>1980年4月 農林中央金庫入庫<br/> 2006年7月 同庫営業第五部長<br/> 2008年4月 株式会社ヒューテクノオリン入社 顧問<br/> 2008年6月 同社常務取締役管理本部長<br/> 2012年6月 同社専務取締役管理本部長兼財務経理部長<br/> 2014年6月 同社代表取締役社長<br/> 2015年10月 当社取締役副社長 営業担当<br/> 2019年6月 当社代表取締役副社長 営業担当<br/> 2020年10月 当社代表取締役社長<br/> 2021年6月 当社代表取締役 社長執行役員 (現任)</p> | 14,612株           |
| <p>[候補者とした理由]</p> <p>同氏は、当社グループの主力事業会社である株式会社ヒューテクノオリンにおいて、管理部門の要職を経て、2014年6月より代表取締役社長に就任し、同社の事業拡大に努めてまいりました。また、2015年の当社設立より、取締役副社長、代表取締役副社長として当社グループの経営全般に携わるとともに、事業会社での経験をもとに営業担当を務めるなど、当社グループに関する相当の知見と経営に関する豊富な経験を有しております。2020年10月の代表取締役社長就任以降、経営の意思決定の迅速化を図るべく執行役員制度を導入するとともに更なるガバナンス体制の強化を推進し、当社グループが目指す経営計画の実現に向けて強いリーダーシップを発揮しております。</p> <p>これらのことから、今後も当社グループの更なる発展と価値向上を牽引することが期待されるため、引き続き取締役候補者いたしました。</p> |                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                   |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                                                                                         | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社の株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 2                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | <p data-bbox="249 213 329 238">再任</p> <p data-bbox="254 526 450 586">むとう あきひろ<br/>武藤 彰宏<br/>(1954年11月2日)</p> | <p data-bbox="491 213 1164 778"> 1977年3月 株式会社レナウン入社<br/> 1999年2月 同社経理部長<br/> 2006年3月 同社取締役執行役員経営企画室長<br/> 2010年9月 名糖運輸株式会社入社 経理部長<br/> 2011年6月 同社取締役経理部長兼経営企画部長<br/> 2014年6月 同社常勤監査役<br/> 2015年6月 同社取締役経営企画部長兼海外事業部長<br/> 2015年10月 当社常務取締役 経営企画・管理担当兼<br/> 経営企画部長<br/> 2017年4月 当社専務取締役 経営企画・管理担当兼<br/> 経営企画部長<br/> 2020年6月 株式会社C&amp;Fサポートサービス代表取締役<br/> 社長(現任)<br/> 2020年10月 当社代表取締役専務 経営企画・管理担当兼<br/> 経営企画部長<br/> 2021年4月 当社代表取締役専務 経営企画・管理担当<br/> 2021年6月 当社代表取締役 専務執行役員 経営企画・<br/> 管理担当(現任) </p> <p data-bbox="722 817 934 843">(重要な兼職の状況)</p> <p data-bbox="491 848 1040 873">株式会社C&amp;Fサポートサービス 代表取締役社長</p> | 2,400株     |
| <p data-bbox="254 893 465 919">[候補者とした理由]</p> <p data-bbox="238 928 1347 1176"> 同氏は、当社グループの主力事業会社である名糖運輸株式会社において、管理部門等の要職を歴任し、2015年の当社設立より、常務取締役、専務取締役として当社グループの経営全般に携わるとともに、幅広い見識をもとに経営企画・管理担当を務めるなど、当社グループに関する相当の知見と経営に関する豊富な経験を有しております。2020年10月の代表取締役専務就任以降、管理部門における人事制度の統合及び財務戦略の見直し等を推進いたしました。当社グループが目指す経営計画の実現に向けて強いリーダーシップを発揮しております。これらのことから、今後も当社グループの更なる発展と価値向上を牽引することが期待されるため、引き続き取締役候補者いたしました。 </p> |                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |            |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | ふ り が な<br>氏 (生年月日)                                                                                                     | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社<br>の 株 式 数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 3                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | <p style="text-align: center;"><b>再 任</b></p> <p style="text-align: center;">や た いち ろう<br/>矢 田 市 郎<br/>(1958年7月15日)</p> | <p>1985年4月 名糖運輸株式会社入社<br/> 2012年9月 同社東日本営業部長<br/> 2014年4月 同社広域事業部長兼東日本営業部長<br/> 2014年6月 同社取締役広域事業部長兼東日本営業部長<br/> 2016年4月 同社常務取締役営業本部長兼広域事業部長<br/> 2018年4月 同社常務取締役営業本部長<br/> 2019年4月 同社専務取締役営業本部長<br/> 2020年10月 同社代表取締役社長兼営業本部長（現任）<br/> 2021年6月 当社取締役（現任）</p> <p style="text-align: center;">(重要な兼職の状況)<br/> 名糖運輸株式会社 代表取締役社長兼営業本部長</p> | 10,900株           |
| <p>[候補者とした理由]</p> <p>同氏は、当社グループの主力事業会社である名糖運輸株式会社において、営業部門の要職を歴任した後、2020年10月より代表取締役社長に就任し、当社グループの事業拡大に努めてまいりました。また、2021年6月より当社取締役として当社グループの経営全般に携わるなど、当社グループに関する相当の知見と経営に関する豊富な経験を有しております。</p> <p>当社取締役就任以降、グループ力の強化に尽力するとともに、事業会社の業務執行責任者として収益基盤強化に係る施策を推進し、実現に向けて強いリーダーシップを発揮しております。</p> <p>これらのことから、今後も当社グループの更なる発展と価値向上を牽引することが期待されるため、引き続き取締役候補者といたしました。</p> |                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                   |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | ふ り が な<br>氏 (生年月日)                                                                                                        | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社<br>の 株 式 数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 4                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | <p style="text-align: center;"><b>再 任</b></p> <p style="text-align: center;">あ ぐ い と お ろ う<br/>安 喰 徹<br/>(1965年10月18日)</p> | <p>1987年 4 月 株式会社ヒューテックノオリン入社<br/> 2004年 4 月 同社営業開発部長<br/> 2006年 6 月 同社執行役員営業開発部長<br/> 2016年 4 月 同社取締役営業本部長兼関東営業部長<br/> 2018年 6 月 同社常務取締役営業本部長兼関東営業部長<br/> 2019年 4 月 同社専務取締役営業本部長兼関東営業部長<br/> 2020年 4 月 同社専務取締役営業本部長<br/> 2020年10月 同社代表取締役社長兼営業本部長（現任）<br/> 2021年 6 月 当社取締役（現任）</p> <p style="text-align: center;">(重要な兼職の状況)<br/> 株式会社ヒューテックノオリン 代表取締役社長兼営業本部長</p> | 7,800株            |
| <p>[候補者とした理由]</p> <p>同氏は、当社グループの主力事業会社である株式会社ヒューテックノオリンにおいて、営業部門の要職を歴任した後、2020年10月より代表取締役社長に就任し、当社グループの事業拡大に努めてまいりました。また、2021年6月より当社取締役として当社グループの経営全般に携わるなど、当社グループに関する相当の知見と経営に関する豊富な経験を有しております。</p> <p>当社取締役就任以降、グループ力の強化に尽力するとともに、事業会社の業務執行責任者として収益基盤強化に係る施策を推進し、実現に向けて強いリーダーシップを発揮しております。</p> <p>これらのことから、今後も当社グループの更なる発展と価値向上を牽引することが期待されるため、引き続き取締役候補者いたしました。</p> |                                                                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                   |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                                   | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                            | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                              | 所有する当社<br>の 株 式 数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 5                                                                                                                                                                                                                                                                                           | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">再 任</div><br><div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">社 外</div><br><br>みず たに あき ひろ<br>水 谷 彰 宏<br>(1942年12月27日) | 1965年 4月 名糖産業株式会社入社<br>1999年 6月 同社取締役食品開発部長<br>2001年 6月 同社取締役総務部長<br>2002年10月 同社常務取締役総務部長<br>2003年 4月 同社代表取締役常務総務部長<br>2003年 6月 同社代表取締役社長<br>2014年 6月 同社取締役会長<br>名糖運輸株式会社社外取締役<br>2015年 6月 名糖産業株式会社相談役<br>2015年10月 当社社外取締役（現任） | —                 |
| <p>【候補者とした理由及び期待される役割の概要】</p> <p>同氏は、長年にわたる食品メーカーの経営者としての豊富な経験と高い見識を備えており、物流改善に対するアドバイスなど、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための提言を行っております。今後も社外取締役として、これらの経験と知見を当社グループが目指す経営計画の実現に活かしていただき、また、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化に寄与していただけるものと判断し、引き続き社外取締役候補者いたしました。なお、同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって、7年9か月となります。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                |                   |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                      | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社<br>の 株 式 数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 6                                                                                                                                                                                                                                                                        | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">新 任</div><br><div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">社 外</div><br><br>た な か たけし<br>田 中 猛<br>(1954年2月2日) | 1977年4月 日本農産工業株式会社入社<br>2000年4月 同社ヨード卵部長兼加工食品部長<br>2003年4月 同社バイオ部長<br>2006年4月 同社経営企画室長<br>2007年4月 同社執行役員経営企画室長<br>2008年5月 同社執行役員経営企画室長兼海外事業室長<br>2009年6月 同社常務取締役経営企画/海外事業/R&D/<br>ライフテック事業/担当<br><br>2011年4月 同社代表取締役社長CEO<br>2015年4月 同社取締役相談役<br>2015年6月 同社相談役<br>2017年4月 独立コンサルタント(現任) | —                 |
| <p>【候補者とした理由及び期待される役割の概要】</p> <p>同氏は、長年にわたる企業経営者としての豊富な実績と経験に加え、経営企画及び海外事業に関する幅広い経験、高い見識を備えております。これまでの経験と知見を踏まえ、当社グループが目指す経営計画の実現に向けて、客観的、専門的な視点からの的確な提言・助言をいただくことによりコーポレート・ガバナンス強化を図ることができるものと期待しております。また、取締役会において意思決定の妥当性及び適正性の確保に貢献していただけるものと判断し、社外取締役候補者といたしました。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                   |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 水谷彰宏氏及び田中猛氏は、社外取締役候補者であります。  
なお、当社は、水谷彰宏氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、原案どおり選任が承認された場合、当社は引き続き独立役員として届け出る予定であります。また、田中猛氏の選任が承認された場合、独立役員として届け出る予定であります。
3. 当社は、水谷彰宏氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。同氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で責任限定契約を継続する予定であります。また、田中猛氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で、同様の責任限定契約を締結する予定であります。
4. 当社は、当社取締役及び執行役員ならびに連結子会社の取締役、監査役の全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づいて行った不作為を含む行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金及び訴訟費用等が填補されることとなり、全ての保険料を当社が全額負担しております。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

#### ■ 監査等委員会の意見

当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）の選任及び報酬については、任意で設置された「指名・報酬委員会」における審議に監査等委員全員（4名）が構成員として参加しております。監査等委員会において、指名・報酬委員会の審議内容を踏まえて協議した結果、選任及び報酬のいずれについても特段指摘する事項はないと判断しております。

### 第3号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、監査等委員である取締役4名全員が任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役4名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏 名 |                                                                                            |
|-------|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1     | 再 任 | 杉 <sup>すぎ</sup> 田 <sup>た</sup> 健 <sup>けん</sup> 一 <sup>いち</sup><br>社外取締役候補者                 |
| 2     | 再 任 | 高 <sup>たか</sup> 木 <sup>ぎ</sup> 伸 <sup>のぶ</sup> 行 <sup>ゆき</sup><br>社外取締役候補者<br>独 立 役 員      |
| 3     | 再 任 | 館 <sup>たち</sup> 充 <sup>みち</sup> 保 <sup>ほ</sup><br>(弁護士職務上の氏名 高村 充保)<br>社外取締役候補者<br>独 立 役 員 |
| 4     | 再 任 | 鳥 <sup>と</sup> 羽 <sup>ば</sup> 史 <sup>し</sup> 郎 <sup>ろう</sup><br>社外取締役候補者<br>独 立 役 員        |

※各監査等委員である取締役候補者の個別の選任理由については各候補者の略歴をご参照ください。



| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                      | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社<br>の株式数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">再任</div><br><div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">社外</div><br><br>たかぎのぶゆき<br>高木伸行<br>(1953年2月25日) | 1977年4月 野村証券株式会社入社<br>2009年2月 同社グローバルリサーチ本部リサーチ・マネージング・ダイレクター<br>2009年3月 国立大学法人滋賀大学経済学部附属リスク研究センター客員教授<br>2009年4月 芝浦工業大学大学院工学マネジメント研究科非常勤講師<br>2013年3月 株式会社エラン社外監査役<br>2013年6月 名糖運輸株式会社社外監査役<br>2015年10月 当社社外監査役<br>2016年2月 株式会社ラクト・ジャパン社外取締役<br>2017年5月 株式会社ロッテ顧問<br>2019年3月 中野冷機株式会社社外取締役(現任)<br>2019年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)<br>2020年3月 株式会社エラン社外取締役(監査等委員)(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>中野冷機株式会社 社外取締役<br>株式会社エラン 社外取締役(監査等委員) | -              |
| <p>[候補者とした理由及び期待される役割の概要]</p> <p>同氏は、証券会社及び他社における社外役員としての豊富な職務経験から上場会社の関係法令に関する専門的知識を有しており、また、大学講師の経験で培った幅広い知見から、中立的及び客観的な立場で、業務執行に対する意思決定ならびに監督における適切な役割を果たしております。今後も、様々な分野で培った見識から、当社グループの経営における健全性、透明性を強化し、コーポレート・ガバナンス体制のより一層の充実に向けて重要な役割を担い、また、コンプライアンス向上に貢献していただけるものと判断し、引き続き監査等委員である社外取締役候補者といたしました。なお、同氏の監査等委員である社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって、4年となります。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                         | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                                                   | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当社<br>の株式数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3                                                                                                                                                                                                                                                                                 | <p>再任<br/>社外</p> <p>たち 館 充 保<br/>(弁護士職務上の氏名 高村充保)<br/>(1974年7月14日)</p> | <p>2006年10月 弁護士登録（第一東京弁護士会）<br/>設楽・阪本法律事務所入所（現任）</p> <p>2007年9月 株式会社コープミート監査役（現任）</p> <p>2015年6月 株式会社ヒューテクノオリン社外監査役</p> <p>2015年6月 全農エネルギー株式会社社外監査役（現任）</p> <p>2015年10月 当社社外監査役</p> <p>2019年6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）</p> <p>設楽・阪本法律事務所 弁護士<br/>株式会社コープミート 監査役<br/>全農エネルギー株式会社 社外監査役</p> | —              |
| <p>〔候補者とした理由及び期待される役割の概要〕</p> <p>同氏は、弁護士としての専門的知識と経験から企業法務における十分な識見を有しており、中立的及び客観的な立場から、業務執行に対する意思決定ならびに監督における適切な役割を果たしております。今後も、法令に関する専門的知識から、当社グループの経営における健全性、透明性及びコンプライアンス向上に貢献していただけるものと判断し、引き続き監査等委員である社外取締役候補者といたしました。なお、同氏の監査等委員である社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって、4年となります。</p> |                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                |



4. 当社は、当社取締役及び監査等委員である取締役ならびに連結子会社の取締役、監査役の全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づいて行った不作為を含む行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金及び訴訟費用等が填補されることとなり、全ての保険料を当社が全額負担しております。各候補者が監査等委員である取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

《ご参考》

- (1) 当社取締役の主な経験またはスキル（スキル・マトリックス）

第2号議案及び第3号議案が原案どおり承認可決された場合のスキル・マトリックスは以下のとおりとなります。

| 氏名    | 社外 | 指名報酬委員 | 基本スキル |       |       |             |     | 業界スキル |       |
|-------|----|--------|-------|-------|-------|-------------|-----|-------|-------|
|       |    |        | 企業経営  | 財務・会計 | 人事・労務 | 法務・コンプライアンス | 国際性 | 物流事業  | 安全・品質 |
| 綾 宏将  |    | ○      | ●     | ●     | ●     | ●           | ●   | ●     |       |
| 武藤 彰宏 |    |        | ●     | ●     | ●     | ●           | ●   | ●     |       |
| 矢田 市郎 |    |        | ●     |       |       | ●           |     | ●     | ●     |
| 安喰 徹  |    |        | ●     |       |       | ●           |     | ●     | ●     |
| 水谷 彰宏 | ○  | ○      | ●     |       |       | ●           |     |       |       |
| 田中 猛  | ○  | ○      | ●     |       |       | ●           | ●   |       |       |
| 杉田 健一 | ○  | ○      |       | ●     |       | ●           | ●   | ●     |       |
| 高木 伸行 | ○  | ○      |       | ●     |       | ●           |     |       |       |
| 舘 充保  | ○  | ○      |       |       | ●     | ●           |     |       |       |
| 鳥羽 史郎 | ○  | ○      |       | ●     |       | ●           |     |       |       |

(注) スキル・マトリックスの一覧表は、本定時株主総会後の経営体制（予定）における各自が有する主な経験またはスキルを示しております。今後も取締役の専門性、構成バランスにつきましては、継続して検討してまいります。

(2) 当社における取締役会のスキル項目について

- ① 「財務・会計」「人事・労務」「法務・コンプライアンス」のスキルは取締役会が保有すべき基本スキルとなります。また、当社グループはベトナム国で事業展開をしていることからグローバルな知見、いわゆる「国際性」のスキルも欠かせません。
- ② 取締役会が保有すべき業界スキルは、重要な業務執行の決定や監督を適切に行うため、当社グループが展開している低温食品物流業（「物流事業」）を理解していることが求められます。また、当社グループの経営理念に「安全の確保を全ての業務の基本とする」と掲げていることから、「安全・品質」の取り組みも重要と考えます。
- ③ 社外取締役（監査等委員ではない取締役）に「企業経営」のスキルを期待しております。また、監査等委員である取締役に「財務・会計」「法務・コンプライアンス」等の専門性スキルを期待しております。

以 上

# 事業報告

( 2022年 4 月 1 日から  
2023年 3 月31日まで )

## I. 企業集団の現況

### 1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動や消費行動の制限が徐々に緩和され、景気に緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方で、物価の上昇や為替相場の急激な変動など、経済の先行きは依然として不透明なまま推移いたしました。

当社グループが主軸をおく低温食品物流業界におきましては、ライフスタイルの変化を背景に冷凍・冷蔵食品の貨物需要は底堅いものの、コロナ禍を契機として、生活者の消費行動には業態ごとに異なる変化が見られ、外食機会の減少により落ち込んでいた業務用食品の荷動きは回復してきた一方で、インバウンド需要は回復途上にあり本格的な需要回復には至らない状況が継続することとなりました。また、原油価格の高騰を背景としたエネルギー価格の上昇や働き方改革の推進に向けた労務コストの上昇などを背景に、各社とも値上げに踏み切るものの消費の低迷により不確実な経営環境への対応を迫られることとなりました。

このような社会環境の急激な変化の中、当社グループは今年度より開始する新たな中期経営計画を策定いたしました。基本方針として「新たなコールドチェーンのニーズをつなぐ持続可能な低温物流の実現」を掲げ、当社グループが誇るチルド・フローズンの物流機能を通じ、食のライフラインの維持と豊かな社会の実現を達成するための具体的な施策を策定いたしました。新規事業として、成長著しいEC関連物流や医薬品物流への進出を計画し、EC関連物流では既存インフラを活用した低温食品の物流事業を開始し、医薬品物流においては徐々に業務を受託し輸配送実績を積み重ねてまいりました。しかしながらエネルギー価格が上振れし、主に冷凍・冷蔵倉庫で使用する電気料金や輸配送トラックで使用する燃料費が大きく増加したことや、物流の2024年問題に備えた労務コストの上昇などが利益を押し下げる結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、営業収益は1,133億5千万円(前年同期比2.2%増)、営業利益は44億3百万円(前年同期比1.8%減)、経常利益は49億3千5百万円(前年同期比3.3%減)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、30億5千7百万円(前年同期比7.8%減)となりました。

## 2. 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は66億7千4百万円（リース資産含む）で、その主なものは次のとおりであります。

当連結会計年度中に設備投資した主要設備

株式会社ヒューテックノオリン

東北支店第二増築棟 建設工事、箕面森町新拠点 建設工事等

他の主な設備投資は、車両の購入等であります。

## 3. 資金調達の状況

上記設備の取得等に要した資金につきましては、自己資金及び借入金により調達いたしました。

## 4. 対処すべき課題

世界的に環境問題や社会問題が顕在化し、持続可能性（サステナビリティ）への問題意識はますます高まっております。企業が持続的に事業活動を行うためには、企業自身の基盤である環境・社会を持続可能とするように、本業を通じて様々な課題の解決に貢献することが求められております。

当社グループが主軸をおく低温食品物流業界は、ライフスタイルの変化を背景に冷凍・冷蔵食品の需要は安定的な成長が継続しているものの、コロナ禍の収束による人の動きと食シーンの変化につれて、当社グループが取り扱う貨物の需要も様々に変化しており、荷主の動向も大きく変わってきております。コスト面においては、エネルギー価格の上昇に伴う電気料金・燃料費の高騰、全国的な賃金の上昇傾向と、物流業界における2024年問題への対応による人手不足の更なる拡大と労務コストの上昇が懸念される状況にあります。

これらに対処するため、業務におけるデジタル化を推進し、様々な効率化の仕組みの導入による省力化・省コスト化を進めると同時に、当社グループの輸配送・保管料金について適正水準の確保を早急に進めていくことが喫緊の課題となっております。また、資本コストや資本収益性を意識した経営によって、経営資源を適切に配分し、持続的な企業価値の向上を達成することも求められております。

このような経営環境の中、当社グループは2022年4月より「第三次中期経営計画」を開始しております。当社グループが目指す『グローバルに変化する食品物流を担う低温を核とする総合物流情報企業の実現』に向けて基本方針を定め、基本戦略に沿った具体的な取り組みを進めて行くことで課題を解決してまいります。

## 【第三次中期経営計画】（2022年度～2024年度）

### <基本方針>

『新たなコールドチェーンのニーズをつなぐ、持続可能な低温物流の実現』

新型コロナウイルス感染拡大や急激な気候変動をはじめ全ての地域社会・企業・人が様々な困難に直面する時代の中、『安心・安全な食のロジスティクス』を担う当社にとって、従来のチャンネルと異なる食品をはじめとした低温管理商品の新たな供給ニーズと消費ニーズをつなげるコールドチェーンを展開・拡充することで収益体質の強化につなげていく。

新たな事業領域への挑戦もふまえた利益体質の強靱化と、変化が加速する自然環境への対策を含めたあらゆるステークホルダーにとっての課題に向き合い真摯に寄り添うことで、未来に責任を果たす持続可能な低温物流事業を構築し企業価値を向上させていく。

### <基本戦略（重要施策）>

#### （1）持続可能な物流事業の構築

- ①食のライフラインを守り、豊かな社会づくりに貢献する物流業務を推進する。
- ②脱炭素社会の実現に向けた地球環境にやさしい物流基盤を構築する。
- ③多様性を重視し、全ての従業員にとって働きやすい・働きがいのある職場環境をつくる。

#### （2）戦略的な財務構成による企業価値の向上

- ①資本と負債のバランス最適化などを能動的に実行し、ROE 8%以上を維持・継続させる経営を行う。
- ②資本効率を向上させるため、適切な資金配分を行うと同時に資本コストを意識した投資を行う。
- ③株主還元や株主との対話をより充実させることで株式価値の向上を図る。

#### （3）共同配送事業を軸とした既存事業の機能強化と収益基盤強化

- ①ネットワークの再編や新たな機能の開発によって共同配送事業の利益体質の強靱化を推進する。
- ②「荷主・顧客」または「温度帯」といった従来の事業会社別のビジネスモデルの枠組みを超えた、新たな共同配送事業を構築し、事業機会を獲得する。
- ③顧客・市場のニーズに対応した既存事業モデルの再編・強化を遂行する。

#### (4) 成長分野への投資促進

- ① E C 関連物流への進出をはじめとした、成長する市場への経営資源の投入を推進する。
- ② 温度管理技術を活用した新たな事業領域の拡大を図る。
- ③ 海外事業は、カントリーリスクへの感度を高めながら安定的な成長が期待できる案件への投資を行う。

#### <財務戦略について>

##### (1) 基本方針

『利益率の向上を基本とし、あわせて最適な資本構成により、株主価値・企業価値の向上を実現する』を基本方針とし、この方針のもと持続的な成長、財務健全性の確保、株主還元の実、の3つの視点から財務目標値として以下を設定する。

##### (2) 目標値

|                     | 2022年度     | 2023年度     | 2024年度     |
|---------------------|------------|------------|------------|
| 連結営業収益              | 112,800百万円 | 114,600百万円 | 118,800百万円 |
| 連結営業利益              | 5,060百万円   | 5,100百万円   | 5,500百万円   |
| ROE<br>(自己資本当期純利益率) | 8.0%以上     |            |            |
| 自己資本比率              | 45%程度      |            |            |
| 配当性向                | 20%以上      |            |            |
| 設備投資額               | 27,000百万円  |            |            |

#### <株主還元方針>

財務戦略を第三次中期経営計画の基本戦略の一つとして位置づけており、ROE 8%以上を定量的な目標とした株主価値向上に向けた機動的な株主還元施策（配当性向の引き上げや自己株式の取得等）を通じて株主の期待に応えていく。

## 5. 財産及び損益の状況

### (1) 企業集団の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                   | 第5期<br>(2020年3月期) | 第6期<br>(2021年3月期) | 第7期<br>(2022年3月期) | 第8期<br>(当連結会計年度)<br>(2023年3月期) |
|-----------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------------------|
| 営業収益 (百万円)            | 110,676           | 110,449           | 110,868           | 113,350                        |
| 経常利益 (百万円)            | 5,029             | 5,675             | 5,105             | 4,935                          |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 3,432             | 3,678             | 3,316             | 3,057                          |
| 1株当たり当期純利益 (円)        | 134.84            | 145.97            | 132.59            | 124.23                         |
| 総資産 (百万円)             | 82,119            | 85,059            | 88,559            | 91,351                         |
| 純資産 (百万円)             | 40,497            | 43,212            | 45,697            | 47,647                         |
| 1株当たり純資産額 (円)         | 1,564.71          | 1,697.63          | 1,816.72          | 1,912.73                       |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
2. 第6期より株式交付信託を導入しております。当該信託が所有する当社株式については自己株式として計上しており、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第7期の期首から適用しております。

### (2) 当社の財産及び損益の状況の推移

| 区 分            | 第5期<br>(2020年3月期) | 第6期<br>(2021年3月期) | 第7期<br>(2022年3月期) | 第8期<br>(当事業年度)<br>(2023年3月期) |
|----------------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------------------|
| 営業収益 (百万円)     | 3,759             | 4,471             | 4,551             | 4,503                        |
| 経常利益 (百万円)     | 1,765             | 2,528             | 2,617             | 2,369                        |
| 当期純利益 (百万円)    | 1,780             | 2,508             | 2,623             | 2,342                        |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 69.95             | 99.54             | 104.88            | 95.20                        |
| 総資産 (百万円)      | 41,795            | 47,434            | 49,739            | 52,666                       |
| 純資産 (百万円)      | 30,724            | 31,886            | 33,590            | 34,949                       |
| 1株当たり純資産額 (円)  | 1,206.90          | 1,273.71          | 1,357.93          | 1,427.02                     |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
2. 第6期より株式交付信託を導入しております。当該信託が所有する当社株式については自己株式として計上しており、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第7期の期首から適用しております。

## 6. 重要な親会社及び子会社の状況

### (1)親会社の状況

該当事項はありません。

### (2)重要な子会社の状況

| 会社名                | 資本金      | 当社の議決権比率 | 主な事業内容                                |
|--------------------|----------|----------|---------------------------------------|
| 名糖運輸株式会社           | 2,176百万円 | 100%     | 一般貨物自動車運送事業<br>物流センター管理業務             |
| 株式会社ヒューテックノオリン     | 1,217百万円 | 100%     | 低温食品の保管と共同配送事業<br>配送センターの運営ならびに店舗配送事業 |
| 株式会社C & F サポートサービス | 80百万円    | 100%     | 保険代理店業<br>不動産業                        |

### (3)事業年度末日における特定完全子会社の状況

|                                 |                |
|---------------------------------|----------------|
| 特定完全子会社の名称                      | 株式会社ヒューテックノオリン |
| 特定完全子会社の住所                      | 東京都新宿区若松町3番8号  |
| 当社及び当社の完全子会社における特定完全子会社の株式の帳簿価額 | 18,174百万円      |
| 当社の総資産額                         | 52,666百万円      |

## 7. 主要な事業内容（2023年3月31日現在）

|        |                                                                                                                                                                                  |
|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| T C 事業 | <p>通過型センター事業とは、主にチルド食品を中心とした低温食品の物流センター運営と冷蔵車両による輸配送を行う事業。</p> <p>受注から納品までの時間が短く様々な時間帯に対応するため、365日24時間体制で運営しております。チルド食品は、商品の入庫から出庫までの保管期間が短く、預かり在庫をほとんど持たない（≒通過型）事業モデルであります。</p> |
| D C 事業 | <p>保管在庫型物流事業とは、主に冷凍食品の保管・荷役及び輸配送を一体的に行う事業。</p> <p>当社の倉庫内にて多様な寄託貨物の保管・名義変更や車両別・届先別の仕分けを行うとともに、冷凍車両による輸配送業務を行っております。冷凍食品は、保管期間が長く、預かり在庫を持つ（≒保管型）事業モデルであります。</p>                    |
| その他    | <p>警備業法に基づく、首都圏の金融機関で取り扱う現金・貴重品・手形等の重要書類の配送、病院向けリネン類の集荷配送、在宅介護用品の宅配、物流事業者向けの乗務員・倉庫オペレーター・事務員等の人材派遣、当社グループならびに取引先の保険代理店業務、保育事業等を行っております。</p>                                      |

- (注) 1. TC事業とは、Transfer Centerの頭文字をとって表記しております。  
 2. DC事業とは、Distribution Centerの頭文字をとって表記しております。

## 8. 主要な事業所（2023年3月31日現在）

### (1) 当社

本社 東京都新宿区若松町33番8号

### (2) 子会社

| 会社名                | 所在地            |
|--------------------|----------------|
| 名糖運輸株式会社           | 東京都新宿区若松町33番8号 |
| 株式会社ヒューテックノオリン     | 東京都新宿区若松町33番8号 |
| 株式会社C & F サポートサービス | 東京都新宿区若松町33番8号 |

## 9. 従業員の状況 (2023年3月31日現在)

### (1) 企業集団の従業員の状況

| 従業員数            | 前期末比増減        |
|-----------------|---------------|
| 5,916 (5,406) 名 | 124名増 (336名減) |

(注) 従業員数は就業員数であり、臨時従業員は ( ) 内に外数で記載しております。

### (2) 当社の従業員の状況

| 従業員数      | 前期末比増減    | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|-----------|-----------|--------|--------|
| 163 (9) 名 | 2名減 (1名減) | 40歳7か月 | 5年6か月  |

(注) 従業員数は就業員数であり、臨時従業員は ( ) 内に外数で記載しております。

## 10. 主要な借入先の状況 (2023年3月31日現在)

| 借入先          | 借入金残高    |
|--------------|----------|
| 農林中央金庫       | 5,965百万円 |
| 株式会社三菱UFJ銀行  | 3,579百万円 |
| 株式会社みずほ銀行    | 1,958百万円 |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 1,182百万円 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 407百万円   |

## 11. その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## II. 会社の株式に関する事項

### 1. 株式の状況 (2023年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 100,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 25,690,766株 (自己株式1,085,636株を含む。)
- (3) 株主数 9,051名
- (4) 大株主 (上位10名)

| 株 主 名                                  | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|----------------------------------------|---------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)               | 2,272千株 | 9.23%   |
| マ ル ハ ニ チ ロ 株 式 会 社                    | 1,718千株 | 6.98%   |
| 協 同 乳 業 株 式 会 社                        | 1,491千株 | 6.06%   |
| 農 林 中 央 金 庫                            | 1,243千株 | 5.05%   |
| 共 栄 火 災 海 上 保 険 株 式 会 社                | 1,231千株 | 5.00%   |
| C & F ロジホールディングス従業員持株会                 | 877千株   | 3.56%   |
| C & F ロジホールディングス取引先持株会                 | 795千株   | 3.23%   |
| BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND | 788千株   | 3.20%   |
| J A 三 井 リ ー ス 株 式 会 社                  | 746千株   | 3.03%   |
| 和 佐 見 勝                                | 728千株   | 2.96%   |

- (注) 1. 当社は、自己株式1,085,636株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2. 上記の自己株式には、業績連動型株式報酬制度のために設定した、三井住友信託銀行株式会社（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行）が所有する当社株式113,800株は含まれておりません。
3. 持株数は千株未満、持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

### 2. 当事業年度中に業務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

該当事項はありません。

### 3. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### Ⅲ. 会社役員 の 状況

#### 1. 取締役 の 状況 (2023年3月31日現在)

| 地 位           | 氏 名                                    | 担当及び重要な兼職の状況                                                                  |
|---------------|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役     | 綾 宏 将                                  | 社長執行役員                                                                        |
| 代 表 取 締 役     | 武 藤 彰 宏                                | 専務執行役員<br>経営企画・管理担当<br>株式会社C & F サポートサービス 代表取締役社長                             |
| 取 締 役         | 矢 田 市 郎                                | 名糖運輸株式会社 代表取締役社長兼営業本部長                                                        |
| 取 締 役         | 安 喰 徹                                  | 株式会社ヒューテックノオリン 代表取締役社長兼<br>営業本部長                                              |
| 取 締 役         | 水 谷 彰 宏                                |                                                                               |
| 取締役 (常勤監査等委員) | 杉 田 健 一                                | 株式会社ヒューテックノオリン 監査役<br>名糖運輸株式会社 監査役<br>株式会社C & F サポートサービス 監査役                  |
| 取締役 (監査等委員)   | 高 木 伸 行                                | 株式会社ロツテ 顧問<br>中野冷機株式会社 社外取締役<br>株式会社エラン 社外取締役 (監査等委員)                         |
| 取締役 (監査等委員)   | 館 充 保<br><small>弁護士職務上の氏名 高村充保</small> | 設楽・阪本法律事務所 弁護士<br>株式会社コープミート 監査役<br>全農エネルギー株式会社 社外監査役                         |
| 取締役 (監査等委員)   | 鳥 羽 史 郎                                | 鳥羽公認会計士事務所 代表<br>株式会社みのり会計 代表取締役<br>株式会社マジェスティック 取締役<br>株式会社キーストーン・パートナーズ 取締役 |

- (注) 1. 2022年6月28日開催の第7回定時株主総会終結の時をもって、取締役相談役松田鞆夫及び取締役小澤渉の両氏は任期満了により退任いたしました。
2. 取締役水谷彰宏、取締役 (監査等委員) 杉田健一、高木伸行、館充保及び鳥羽史郎の各氏は社外取締役であります。
3. 取締役 (監査等委員) 杉田健一氏は金融機関における長年の経験があり、財務に関する相当程度の知見を有するものであります。取締役 (監査等委員) 高木伸行氏は証券会社等における長年の経験があり、主に財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。取締役 (監査等委員) 館充保氏は弁護士としての専門的な知識・経験を有するものであります。取締役 (監査等委員) 鳥羽史郎氏は公認会計士としての専門的な知識・経験を有するものであります。

4. 当社は、取締役水谷彰宏、取締役（監査等委員）高木伸行、舘充保及び鳥羽史郎の各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 監査等委員会の監査・監督機能を強化するため、取締役（監査等委員を除く。）からの情報収集及び重要な社内会議における情報共有ならびに監査室、内部統制部との十分な連携を可能とすべく、杉田健一氏を常勤の監査等委員として選定しております。
6. 取締役を兼務しない執行役員は次のとおりであります。

| 役 名         | 氏 名       | 職 名                         |
|-------------|-----------|-----------------------------|
| 常 務 執 行 役 員 | 酒 光 修 史   | 施設担当兼施設企画部長                 |
| 常 務 執 行 役 員 | 坂 内 茂 昭   | サステナビリティ担当兼<br>サステナビリティ推進部長 |
| 常 務 執 行 役 員 | 菅 原 剛     | 管理本部長                       |
| 執 行 役 員     | 若 田 部 守 一 | 安全・品質担当                     |
| 執 行 役 員     | 山 宮 隆 昭   | 経営企画部長                      |
| 執 行 役 員     | 小 山 雄 三   | 人事部長                        |

## 2. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役であります取締役水谷彰宏、取締役（監査等委員）杉田健一、高木伸行、舘充保及び鳥羽史郎の各氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

## 3. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社取締役及び執行役員ならびに連結子会社の取締役、監査役の全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づいて行った不作為を含む行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金及び訴訟費用等が填補されることとなります。ただし、法令違反であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由を定めることにより、役員等の職務執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。また、全ての保険料を当社が全額負担しております。

#### 4. 当事業年度に係る取締役の報酬等

##### (1) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、決定方針といいます。）を2022年5月25日開催の取締役会において定めており、その概要は以下のとおりであります。

また、当事業年度の実績に係る取締役の個人別の報酬等の内容は、報酬委員会が原案について検討を行っており、当社取締役会も下記方針に基づき決定されているものと判断しております。

##### ① 基本方針

- a. 経営計画の基本戦略の実践に根ざした報酬とする。
- b. 優秀な人材を経営者として登用（採用）確保できる報酬とする。
- c. 役員が動機づけされ、企業価値の長期的最大化の貢献につながる報酬体系とする。
- d. 株主をはじめとするステークホルダーに対し、説明責任を果たせるよう「透明性」「公正性」「合理性」の高い報酬体系とする。
- e. 個人別の役員報酬における「透明性」「公正性」「合理性」を担保するために、全ての役員報酬について、報酬委員会の諮問を経ることとする。
- f. 報酬の目的を明確にし、役員各位の役割に応じた報酬体系を構築する。
- g. 役員報酬制度は、国内企業が参加する役員報酬の調査結果をもとに同業種、同規模の他企業の報酬をベンチマークとして、毎年、役員報酬の水準の妥当性を検証する。
- h. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬等及び非金銭報酬等により構成する。また、取締役（監査等委員）ならびに社外取締役の報酬は、客観的立場に基づく当社グループの経営に対する助言を考慮し、個々の役割と専任に応じた基本報酬のみとする。

##### ② 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

- a. 当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、報酬委員会に諮問の上、株主総会の決議で定められた報酬総額の範囲内で、役位・職責に応じ双方向的に勘案して決定する。

- ③業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針
- a. 業績連動報酬は、業績向上に向けての意欲を一層高めることを目的に業績指標を反映した現金報酬とする。
  - b. 業績指標は、各事業年度の連結営業利益額、連結営業利益率、R O I Cの目標達成の度合いに応じて役位ごとの標準業績報酬額に乗じて算出された額を毎年、一定の時期に支給する。
  - c. 非金銭報酬は、取締役の報酬と業績及び株式価値の連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益、リスクを株主と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的に株式交付信託とする。
  - d. 業績指標は、中期経営計画の連結営業利益、R O Eの目標達成の度合いに応じて算出された額及び役位ごとの固定額を合算した評価額に対し、1ポイントを1株とするポイントを付与し、退任時にポイントの数に相当する当社株式を交付する。
  - e. 業績連動報酬（金銭・非金銭）の上限は各々の標準額の200%を上限とする。
- ④金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針
- a. 取締役の種類別の報酬割合は、報酬委員会にて審議し、取締役会は報酬委員会の答申内容を尊重し、当該答申で示された種類別の報酬割合の範囲で取締役の個人別の報酬内容を決定する。
  - b. 報酬等の種類ごとの比率目安は、役位が上位になるに従って業績連動報酬の比率を高め、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識、役割、機能の発揮による成果と業績に対して、より強い責任を求めることとする。なお、K P Iを100%達成した場合、代表取締役 社長執行役員の基本報酬：業績連動報酬等：非金銭報酬等の比率は60：25：15とする。
- ⑤取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針
- a. 個人別の報酬額は、報酬委員会にて審議し、取締役会は報酬委員会の答申内容を尊重し、当該答申で示された種類別の報酬割合の範囲で取締役の個人別の報酬内容を決定する。

## (2)取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役の金銭報酬の額は、2019年6月26日開催の第4回定時株主総会において、それぞれ、取締役（監査等委員である取締役を除く。）報酬が年額400百万円以内（内、社外取締役分30百万円以内）、監査等委員である取締役報酬が年額60百万円以内とご承認いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は、それぞれ、取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名（内、社外取締役2名）、監査等委員である取締役4名であります。

また、当該金銭報酬とは別枠で、2020年6月25日開催の第5回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）を対象とする業績連動型株式報酬制度の導入をご承認いただいております。その内容は、2021年3月末日で終了する事業年度から2022年3月末日で終了する2事業年度において、信託する金銭を100百万円以内、1事業年度あたりに交付する株式を70,000株以内とするものであります。当該定時株主総会終結時点の対象となる取締役の員数は7名であります。

なお、2022年5月25日開催の取締役会において、対象期間を3事業年度延長し、信託する金銭を150百万円以内、1事業年度あたりに交付する株式を70,000株以内とした本制度の継続を決議しております。

## (3)取締役の報酬等の総額等

| 役員区分                       | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額 (百万円) |           |          | 対象となる役員の員数<br>(人) |
|----------------------------|-----------------|------------------|-----------|----------|-------------------|
|                            |                 | 基本報酬             | 業績連動報酬等   | 非金銭報酬等   |                   |
| 取締役（監査等委員を除く）<br>（うち社外取締役） | 90<br>(9)       | 67<br>(9)        | 14<br>(-) | 8<br>(-) | 5<br>(2)          |
| 取締役（監査等委員）<br>（うち社外取締役）    | 37<br>(37)      | 37<br>(37)       | -<br>(-)  | -<br>(-) | 4<br>(4)          |
| 合計<br>（うち社外役員）             | 127<br>(46)     | 104<br>(46)      | 14<br>(-) | 8<br>(-) | 9<br>(6)          |

(注) 1. 当事業年度末現在の員数は、取締役（監査等委員を除く。）5名、取締役（監査等委員）4名ですが、この内、取締役（監査等委員を除く。）2名は無報酬であります。なお、上記の員数には、2022年6月28日開催の第7回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役（監査等委員を除く。）2名（内、社外取締役1名）を含んでおります。

2. 上記には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 上記のほかに当社社外取締役が当事業年度に当社子会社から受けた役員報酬はありません。

4. 業績連動報酬等には当事業年度に係る役員賞与引当金の繰入額14百万円を含んでおります。
5. 業績連動報酬等は役員賞与であり、算定の基礎として、取締役（監査等委員を除く。）の業績向上に向けての意欲を一層高めることを目的に、連結営業利益額及び連結営業利益率、ROICを業績指標として選定しております。その額は、各事業年度の業績指標の達成度合いに応じた係数を、予め定めた役位ごとの標準業績報酬額に乗じて算出しております。なお、当事業年度の業績指標の実績は、連結営業利益額4,403百万円、連結営業利益率3.9%、ROIC4.5%（PBRが1倍を下回る状況においては、時価総額の代わりに自己資本を用いて計算しております。）であります。
6. 非金銭報酬等は、業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時時点の時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて付与される株式報酬制度に基づき、当事業年度に費用計上した株式報酬相当額であります。

## 5. 社外役員に関する事項

### (1)他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該法人等との関係

- ①取締役（監査等委員）杉田健一氏が兼職しております株式会社ヒューテックノオリン、名糖運輸株式会社及び株式会社C&Fサポートサービスは、当社の子会社であります。
- ②取締役（監査等委員）高木伸行氏は、株式会社ロッテの顧問、中野冷機株式会社の社外取締役、株式会社エランの社外取締役（監査等委員）であります。当社と上記兼職先との間に特別の関係はありません。
- ③取締役（監査等委員）舘充保氏は、設楽・阪本法律事務所の弁護士であり、株式会社コープミートの監査役、全農エネルギー株式会社の社外監査役であります。当社と上記兼職先との間に特別の関係はありません。
- ④取締役（監査等委員）鳥羽史郎氏は、鳥羽公認会計士事務所の代表であり、株式会社みのり会計の代表取締役、株式会社マジェスティックの取締役、株式会社キーストーン・パートナーズの取締役であります。当社と上記兼職先との間に特別の関係はありません。

### (2)当事業年度における主な活動状況

|     | 氏名   | 出席状況              |        | 主な活動状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                                                         |
|-----|------|-------------------|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     |      | 取締役会              | 監査等委員会 |                                                                                                                                                                                           |
| 取締役 | 水谷彰宏 | 17回中17回<br>(100%) | —      | 当事業年度に開催された取締役会全てに出席し、豊富な企業経営の経験と高い見識に基づき、議案審議の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行うなど、社外取締役としての適切な役割を果たしております。また、指名委員会及び報酬委員会の委員長として、開催した全ての委員会に出席し、取締役等の選定プロセス及び役員報酬制度の設計プロセスにおける主導的役割を果たしております。 |

|              | 氏名    | 出席状況              |                   | 主な活動状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                                                                                                                               |
|--------------|-------|-------------------|-------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|              |       | 取締役会              | 監査等委員会            |                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 取締役<br>監査等委員 | 杉田 健一 | 17回中17回<br>(100%) | 17回中17回<br>(100%) | 当事業年度に開催された取締役会及び監査等委員会全てに出席し、金融機関での経験で培った財務・会計に関する豊富な知見に基づき、議案審議の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言やコンプライアンス、ガバナンス等に対する意見を述べるなど、社外取締役としての適切な役割を果たしております。また、常勤社外取締役（監査等委員）として執行役員会等の社内重要会議に出席するとともに、指名委員会及び報酬委員会の委員として、開催した全ての委員会に出席し、検討プロセスにおける透明性ならびに客観性を確保する役割を果たしております。 |
|              | 高木 伸行 | 17回中17回<br>(100%) | 17回中17回<br>(100%) | 当事業年度に開催された取締役会及び監査等委員会全てに出席し、証券会社等の様々な職務で培った豊富な経験と高い見識に基づき、議案審議の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言やコンプライアンス、ガバナンス等に対する意見を述べるなど、社外取締役としての適切な役割を果たしております。また、指名委員会及び報酬委員会の委員として、開催した全ての委員会に出席し、検討プロセスにおける透明性ならびに客観性を確保する役割を果たしております。                                          |
|              | 舘 充保  | 17回中17回<br>(100%) | 17回中17回<br>(100%) | 当事業年度に開催された取締役会及び監査等委員会全てに出席し、弁護士としての法律に関する専門的見地に基づき、議案審議の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言やコンプライアンス、ガバナンス等に対する意見を述べるなど、社外取締役としての適切な役割を果たしております。また、指名委員会及び報酬委員会の委員として、開催した全ての委員会に出席し、検討プロセスにおける透明性ならびに客観性を確保する役割を果たしております。                                                 |
|              | 鳥羽 史郎 | 17回中17回<br>(100%) | 17回中17回<br>(100%) | 当事業年度に開催された取締役会及び監査等委員会全てに出席し、公認会計士としての財務・会計に関する専門的見地に基づき、議案審議の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言やコンプライアンス、ガバナンス等に対する意見を述べるなど、社外取締役としての適切な役割を果たしております。また、指名委員会及び報酬委員会の委員として、開催した全ての委員会に出席し、検討プロセスにおける透明性ならびに客観性を確保する役割を果たしております。                                            |

#### IV. 会計監査人の状況

##### 1. 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

##### 2. 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 27百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 61百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項及び第3項の同意を行っております。
3. 当社の海外子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

##### 3. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任した旨及び解任の理由を解任後最初に招集される株主総会において報告いたします。

また、当社監査等委員会は、会計監査人の職務の執行状況や当社の監査体制等を勘案して会計監査人の変更が必要であると認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

# 連結貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                    | 金 額           | 科 目                          | 金 額           |
|------------------------|---------------|------------------------------|---------------|
| ( 資 産 の 部 )            |               | ( 負 債 の 部 )                  |               |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>21,188</b> | <b>流 動 負 債</b>               | <b>16,994</b> |
| 現 金 及 び 預 金            | 8,168         | 営 業 未 払 金                    | 4,535         |
| 営 業 未 収 金              | 11,477        | 一 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金    | 2,501         |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品        | 280           | リ ー ス 債 務                    | 1,647         |
| そ の 他                  | 1,264         | 未 払 法 人 税 等                  | 725           |
| 貸 倒 引 当 金              | △1            | 賞 与 引 当 金                    | 2,234         |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>70,162</b> | 役 員 賞 与 引 当 金                | 59            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>59,654</b> | そ の 他                        | 5,289         |
| 建 物 及 び 構 築 物          | 23,923        | <b>固 定 負 債</b>               | <b>26,709</b> |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具      | 5,184         | 長 期 借 入 金                    | 11,164        |
| 土 地                    | 21,052        | リ ー ス 債 務                    | 5,494         |
| リ ー ス 資 産              | 6,658         | 繰 延 税 金 負 債                  | 209           |
| 建 設 仮 勘 定              | 2,588         | 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債      | 404           |
| そ の 他                  | 246           | 退 職 給 付 に 係 る 負 債            | 5,873         |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>704</b>    | 株 式 給 付 引 当 金                | 111           |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>9,803</b>  | 資 産 除 去 債 務                  | 2,101         |
| 投 資 有 価 証 券            | 3,880         | そ の 他                        | 1,348         |
| 長 期 貸 付 金              | 114           | <b>負 債 合 計</b>               | <b>43,703</b> |
| 繰 延 税 金 資 産            | 3,243         | ( 純 資 産 の 部 )                |               |
| そ の 他                  | 2,580         | 株 主 資 本                      | 46,239        |
| 貸 倒 引 当 金              | △15           | 資 本 金                        | 4,000         |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>91,351</b> | 資 本 剰 余 金                    | 5,646         |
|                        |               | 利 益 剰 余 金                    | 38,350        |
|                        |               | 自 己 株 式                      | △1,757        |
|                        |               | <b>そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額</b> | <b>605</b>    |
|                        |               | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金      | 446           |
|                        |               | 土 地 再 評 価 差 額 金              | 35            |
|                        |               | 為 替 換 算 調 整 勘 定              | 77            |
|                        |               | 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額      | 45            |
|                        |               | <b>非 支 配 株 主 持 分</b>         | <b>802</b>    |
|                        |               | <b>純 資 産 合 計</b>             | <b>47,647</b> |
|                        |               | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>       | <b>91,351</b> |

(注) 記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。

# 連結損益計算書

( 2022年 4 月 1 日から  
2023年 3 月31日まで )

(単位：百万円)

| 科 目                           |       | 金 額 |         |
|-------------------------------|-------|-----|---------|
| 営 業 収 益                       |       |     | 113,350 |
| 営 業 原 価                       |       |     | 104,851 |
| 営 業 総 利 益                     |       |     | 8,498   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           |       |     | 4,095   |
| 営 業 利 益                       |       |     | 4,403   |
| 営 業 外 収 益                     |       |     |         |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金             | 73    |     |         |
| 受 取 保 険 返 戻 金                 | 67    |     |         |
| 助 成 金 収 入                     | 183   |     |         |
| 受 取 賃 貸 料                     | 80    |     |         |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益           | 68    |     |         |
| 補 助 金 収 入                     | 6     |     |         |
| 為 替 差 益 他                     | 186   |     |         |
| そ の 他                         | 144   |     | 811     |
| 営 業 外 費 用                     |       |     |         |
| 支 払 利 息                       | 242   |     |         |
| リ ー ス 解 約 損 失                 | 6     |     |         |
| そ の 他                         | 29    |     | 279     |
| 経 常 利 益                       |       |     | 4,935   |
| 特 別 利 益                       |       |     |         |
| 固 定 資 産 売 却 益                 | 22    |     |         |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益             | 48    |     | 70      |
| 特 別 損 失                       |       |     |         |
| 固 定 資 産 除 売 却 損 失             | 9     |     |         |
| 減 損 損 失                       | 125   |     | 135     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益         |       |     | 4,870   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税         | 1,562 |     |         |
| 法 人 税 等 調 整 額                 | 208   |     | 1,771   |
| 当 期 純 利 益                     |       |     | 3,099   |
| 非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |       |     | 42      |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |       |     | 3,057   |

(注) 記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。

# 貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目               | 金 額    | 科 目             | 金 額    |
|-------------------|--------|-----------------|--------|
| ( 資 産 の 部 )       |        | ( 負 債 の 部 )     |        |
| 流 動 資 産           | 14,816 | 流 動 負 債         | 6,441  |
| 現 金 及 び 預 金       | 4,545  | 営 業 未 払 金       | 273    |
| 営 業 未 収 金         | 202    | 短 期 借 入 金       | 3,432  |
| 前 払 費 用           | 30     | 一年以内返済予定の長期借入金  | 2,499  |
| 関 係 会 社 短 期 貸 付 金 | 9,499  | リ ー ス 債 務       | 10     |
| 未 収 入 金           | 531    | 未 払 費 用         | 21     |
| そ の 他             | 7      | 未 払 法 人 税 等     | 17     |
| 固 定 資 産           | 37,850 | 前 受 金           | 3      |
| 有 形 固 定 資 産       | 67     | 預 り 金           | 4      |
| 建 物               | 30     | 賞 与 引 当 金       | 92     |
| 機 械 装 置           | 0      | 役 員 賞 与 引 当 金   | 34     |
| リ ー ス 資 産         | 22     | そ の 他           | 53     |
| そ の 他             | 13     | 固 定 負 債         | 11,275 |
| 無 形 固 定 資 産       | 90     | 長 期 借 入 金       | 11,164 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 37,692 | リ ー ス 債 務       | 16     |
| 関 係 会 社 株 式       | 25,504 | 株 式 給 付 引 当 金   | 70     |
| 関 係 会 社 長 期 貸 付 金 | 12,039 | 資 産 除 去 債 務     | 24     |
| 繰 延 税 金 資 産       | 61     | 負 債 合 計         | 17,717 |
| そ の 他             | 87     | ( 純 資 産 の 部 )   |        |
| 資 産 合 計           | 52,666 | 株 主 資 本         | 34,949 |
|                   |        | 資 本 金           | 4,000  |
|                   |        | 資 本 剰 余 金       | 21,477 |
|                   |        | 資 本 準 備 金       | 1,000  |
|                   |        | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 20,477 |
|                   |        | 利 益 剰 余 金       | 11,277 |
|                   |        | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 11,277 |
|                   |        | 繰 越 利 益 剰 余 金   | 11,277 |
|                   |        | 自 己 株 式         | △1,805 |
|                   |        | 純 資 産 合 計       | 34,949 |
|                   |        | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 52,666 |

(注) 記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。

# 損益計算書

(2022年4月1日から  
2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                   | 金 額   |       |
|-----------------------|-------|-------|
| 営 業 収 益               |       |       |
| 受 取 配 当 金 収 入         | 2,353 |       |
| 経 営 指 導 料 収 入         | 1,009 |       |
| 業 務 受 託 料 収 入         | 1,112 |       |
| そ の 他 収 入             | 28    | 4,503 |
| 営 業 原 価               |       | 26    |
| 営 業 総 利 益             |       | 4,477 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |       | 2,159 |
| 営 業 利 益               |       | 2,317 |
| 営 業 外 収 益             |       |       |
| 受 取 利 息               | 201   |       |
| そ の 他                 | 2     | 204   |
| 営 業 外 費 用             |       |       |
| 支 払 利 息               | 151   |       |
| 為 替 差 損               | 0     |       |
| そ の 他                 | 1     | 152   |
| 経 常 利 益               |       | 2,369 |
| 特 別 損 失               |       |       |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 0     | 0     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |       | 2,369 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 24    |       |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 2     | 26    |
| 当 期 純 利 益             |       | 2,342 |

(注) 記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2023年5月22日

株式会社C & F ロジホールディングス  
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 北 澄 和 也  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 萩 原 靖 之  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社C & F ロジホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C & F ロジホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2023年5月22日

株式会社C & F ロジホールディングス  
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 北 澄 和 也  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 萩 原 靖 之  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社C & F ロジホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの第8期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2022年4月1日から2023年3月31日までの第8期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容ならびに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、電話回線又はインターネット等を経由した手段も活用しながら、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事務所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 E Y 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 E Y 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年5月22日

株式会社C & F ロジホールディングス 監査等委員会

常勤監査等委員 杉 田 健 一 ㊞

監査等委員 高 木 伸 行 ㊞

監査等委員 舘 充 保 ㊞

監査等委員 鳥 羽 史 郎 ㊞

(注)監査等委員杉田健一、高木伸行、舘充保及び鳥羽史郎は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

## 第8回定時株主総会会場ご案内図

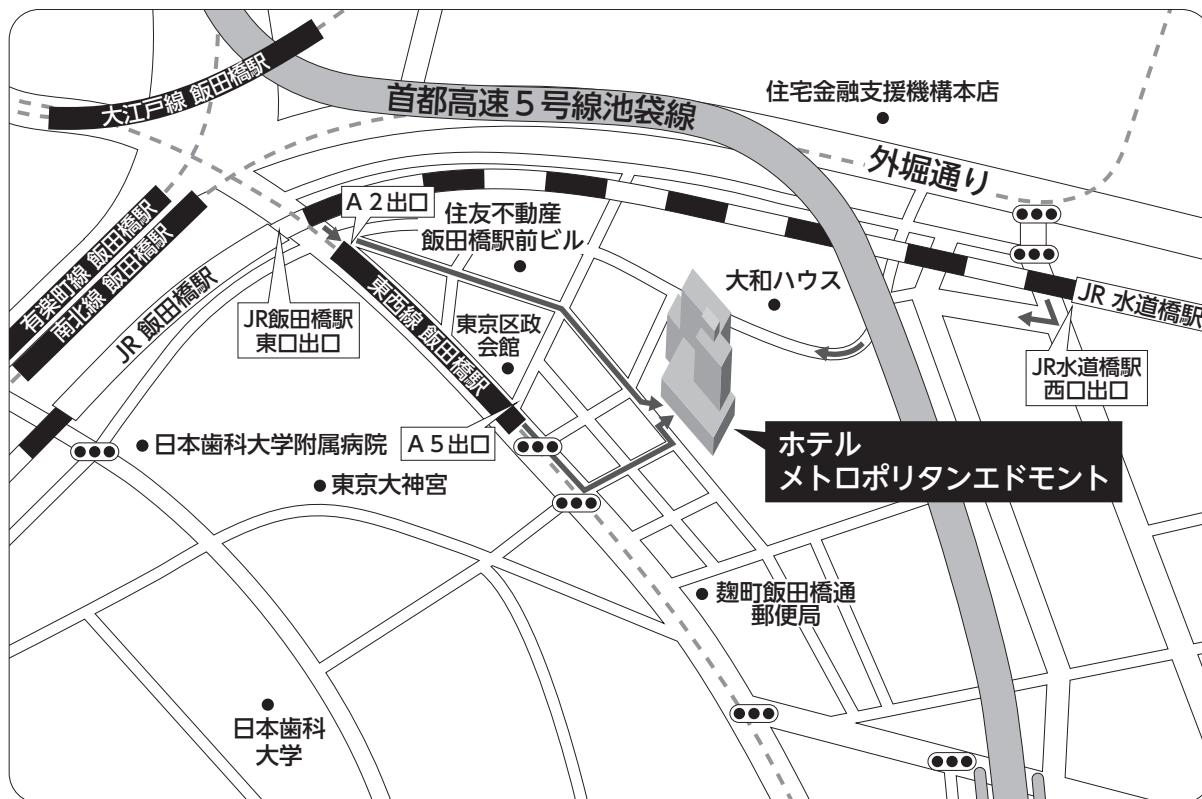
会 場 〒102-8130 東京都千代田区飯田橋三丁目10番8号

ホテルメトロポリタン エドモント 本館2階「悠久」

電 話 03-3237-1111 (代表)

交 通 ・ J R 飯田橋駅東口 / J R 水道橋駅西口より徒歩約5分

・ 地下鉄東西線 飯田橋駅A5出口より徒歩約2分



総会ご出席者へのお土産をご用意しておりませんので、予めご了承くださいませようお願い申し上げます。

UD  
FONT

見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォントを  
採用しています。